通学路での惨事を防げ

全国で安全調査実施を

危険箇所改善へ 予備費活用など

文科相に緊急提言

党PT、部会

公明党の通学路の安全対策プロジェクトチーム（PT）の浜田昌良座長（参院議員）、文部科学部会の池坊保子部会長（衆院議員）らは16日、文科省で、平野博文文科相に、通学路の安全対策についての緊急提言を行った。

これには、江田康幸、高木美智代、古屋範子の各衆院議員、荒木清寛、山本香苗、山本博司、石川博崇の各参院議員が同席した。

席上、浜田座長らは、京都府亀岡市で集団登校中の児童・保護者の列に軽自動車が突入した事故などに言及し「登下校時の児童が死傷する事故が立て続けに発生している」として、強い懸念を表明。「惨事を回避するためには、通学路に危険・盲点はないか点検し、より一層安全対策を強化しなければならない」と訴えた。

その上で①先入観を持たず、子どもの視点で全国の通学路安全調査を実施すること②文科省の主導で、警察庁などの関係省庁と教職員、保護者などで構成する「通学路安全対策協議会」（仮称）の設置③通学路の危険箇所改善のため、予備費の活用を含め新たな対応を検討すること④今月29、30日に予定されている健康教育行政担当者連絡協議会で通学路の安全対策の周知を行うこと――などを要請した。

平野文科相は、今月末の連絡協議会には自身が出席し、対策の周知を行う考えを示したほか、公明党の要望に理解を示し「しっかりと対策に取り組む」と応じた。

要望ではこのほか、社会的に関心が高まっている今月21日の金環日食について、観測可能時刻が一部朝の通学時間と重なっていることを踏まえ、気を取られての事故などがないよう注意喚起の徹底も訴えている。

また、党PTとしては、4、5月に相次いだ事故の対策を重視しており、今後、無免許運転や居眠り運転、運転手のモラル低下などの課題に対しても検討を加える。

その上で、法整備も視野に、さらなる対策の強化を政府に働き掛けることにしている。

通学路の安全対策を平野文科相（右端）に訴えた浜田座長（手前右端）、池坊部会長（奥右端）ら＝16日　文科省

事故対策 登校時を調査

上田氏ら 保護者から要望聞く

横浜市

公明党神奈川県本部の上田いさむ代表（次期衆院選予定候補＝神奈川6区）は16日、横浜市旭区にある市立不動丸小学校の通学路で、交通事故対策の現地調査を行った。小野寺慎一郎県議、和田卓生市議が同行した。

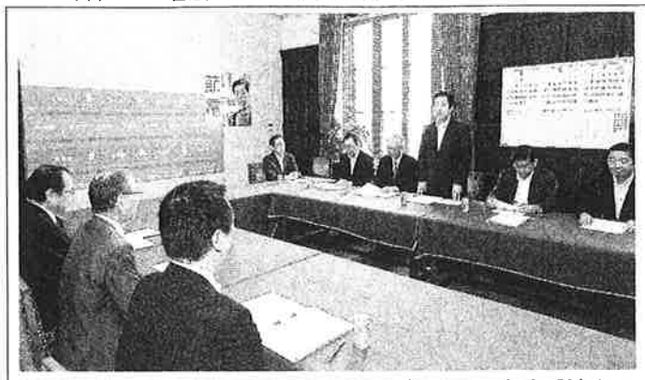
調査したのは、市道「白根通り」と不動丸小学校へつながる道を結ぶ丁字路。道幅が狭く交通量も多いが、信号機は設置されていない。近くに中学校や高校、相鉄線の鶴ヶ峰駅があり、特に朝の通勤・通学時は多くの人々が行き交う。

この日の午前8時、子どもたちが登校する傍らを、自動車や自転車がすり抜けるように走行。近くでは、県警が交通事故の実況見分を行う姿も見られた。

上田氏らは、不動丸小学校に子どもを通わせている母親と懇談。6年生の娘を持つ今関悦子さんは「以前、娘の友達が下校時に自動車事故に遭った。安全対策が急務」と訴えた。

上田氏は「県議、市議と連携し、安全確保に力を尽くしたい」と決意を述べていた。

小学生の子どもを持つ母親（手前）と懇談する上田氏（正面中央）ら＝16日　横浜市



全国商工会連合会の石澤会長（手前中央）から要望を受ける山口代表（右から3人目）ら＝16日　国会内

消費増税 小さな店を守れ

免税点、簡易課税拡充など

全国商工会連合会が要請

山口代表ら

公明党の山口那津男代表は16日、国会内で全国商工会連合会の石澤義文会長らと会い、消費増税に関する要望を受けた。

これには井上義久幹事長、石井啓一政務調査会長、斉藤鉄夫税制調査会長、佐藤茂樹、竹内譲の両衆院議員が同席した。

席上、石澤会長は、売上規模が小さな事業者ほど価格競争力や交渉力の面で弱い立場に置かれ、消費税を販売価格に転嫁できず、自らの利益を削って納税せざるを得ない問題点を指摘。「増税されると地方の小さな店の廃業が増え、地域コミュニティーも守れなくなる」と強調した。

その上で、石澤会長は「消費増税の前にもっとやるべきことがある」とし、政府が可能な限りの歳出削減と、デフレ（持続的な物価下落）脱却に向けた景気浮揚策を実施する必要性を主張。

中小・小規模事業者に対して、価格転嫁しにくい現行の仕組みの是正とともに、消費税の納税が免除される免税点（現行は課税売上高1000万円以下）と、納税額の計算を簡素化できる簡易課税（同5000万円以下）の適用範囲拡充を求めた。

さらに、生活必需品の税率を軽減する「複数税率」については、個人事業主の納税事務が煩雑になるため、「極めて限られた分野にとどめてほしい」と要望。民主党政権の事業仕分けで国庫返納となった「記帳機械化オンライン基金」と同様の支援策も求めた。

山口代表は、社会保障の全体像を明確に示すことや、景気回復の実現、行政改革の徹底など公明党が主張する消費増税の前提条件を説明。「商工会の現場の皆さんは非常に強い懸念や不安を持っている。その声を国会審議に十分反映させていく」と応じ、消費者にとどまらず、中小・小規模事業者の声を重視していく姿勢を示した。

公明新聞

発行所
公明党機関紙委員会
東京都新宿区南元町18
〒160-8521
電話　03-3353-0111
©公明党機関紙委員会　2012年

Yurtec
株式会社 ユアテック
総合設備エンジニアリング企業

ブータンの「幸せ」の秘密を探る
日本ユニセフ協会大使
アグネス・チャン　3面
公明 災害に強い街へ全力
〈名古屋市、東京・北区ほか〉　7面
【欧州各国で政権
財政緊縮策に強
そろそろ衣替えの
区立小に英語授業